

【資料1】'89年度県「生涯学習」構想

(新潟県教育委員会「教育月報」No.463=1989年)



- | | | |
|--|--|--|
| <p>新潟県民会館及び市民会館等における
多岐にわたる社会教育活動の推進
及び生涯学習の普及を図る
（社会教育）</p> <p>新潟県民会館
市民会館
（社会教育）</p> | <p>新潟県民会館及び市民会館等における
多岐にわたる社会教育活動の推進
及び生涯学習の普及を図る
（社会教育）</p> <p>新潟県民会館
市民会館
（社会教育）</p> | <p>新潟県民会館及び市民会館等における
多岐にわたる社会教育活動の推進
及び生涯学習の普及を図る
（社会教育）</p> <p>新潟県民会館
市民会館
（社会教育）</p> |
| <p>（社会教育）</p> <p>市民会館
市民会館
（社会教育）</p> | <p>（社会教育）</p> <p>市民会館
市民会館
（社会教育）</p> | <p>（社会教育）</p> <p>市民会館
市民会館
（社会教育）</p> |

新潟県民会館及び市民会館等における
多岐にわたる社会教育活動の推進
及び生涯学習の普及を図る
（社会教育）

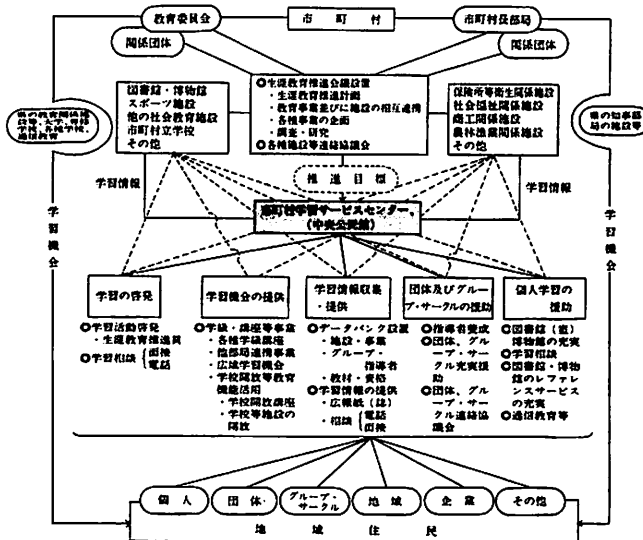
【資料2】社会教育施策予算概要

(新潟県教育委員会「教育月報」No.463より)

項目	事業等	平成元年度 当初予算	昭和63年度 当初予算
(1) 生涯学習の推進	ア 生涯学習推進会議	670	466
	イ 生涯学習基礎整備助成事業 (生涯学習、国際交流活動、青少年地域活動等)	11,200	11,184
	ウ 生涯学習啓発テレビ放送	3,000	(新規)
(2) 生涯の各時期における学習の充実	エ にいがた生涯学習フォーラム (パネルディスカッション、講演、アイ・スコープ)	1,691	(新規)
	ア 少年団体リーダーのつどい(小) (交歓の集い 3日回 参加者180人)	997	997
	イ 青少年自然生活体験事業(小・中・高) (チャレンジキャンプ 10泊11日 参加者50人)	6,000	6,000
	ウ ジュニアリーダー研修 一中学生海のつどい (リーダー養成研修 6日回 参加者90人)	2,179	2,072
	エ 青少年ボランティアスクール (高校生ボランティアスクール、高校生ボランティアの集い等)	2,431	3,549
	オ 青年大会(勤労青年)	3,554	3,603
	カ 新潟県コミュニティカレッジ (リカレントカレッジ、ワーマンカレッジ、シルバーカレッジ)	5,430	3,000
	キ 家庭教育総合推進事業 (研究協議会、資料の作成・配布)	1,747	1,747
(3) 学習指導者の養成	ア 社会教育主事養成事業(一般24人、スポーツ16人)	40人	40人
	イ 社会教育指導員養成補助事業	79人	79人
	ウ 社会教育主事研修(専門コース、初任者コース)	410	410
(4) 学習施設の整備充実	エ 社会教育関係団体施設事業(14団体)	7,700	7,700
	ア 県立図書館建設推進事業(実験設計、敷地造成等)	371,265	91,313
	イ 国立青少年自然の家建設推進事業 (用地買収、建設工事等)	37,686	193,468
	ウ 社会教育施設建設助成事業	18,000	18,000

【資料3】市町村の生涯教育推進図(例示)

市町村の生涯教育推進図(例示)



(「新潟県生涯教育推進基本構想」新潟県生涯教育推進会議＝議長 小林力三)

【資料4】高校卒業者進学・就職率一覽

高等学校卒業者の都道府県別就職率

区 分	62年3月卒	61年3月卒	対前年比 増減(Δ)
全 国	36.6%	39.5%	Δ 2.9 ポイント
男	34.6	37.4	Δ 2.8
女	38.0	41.5	Δ 2.9
北 海 道	41.4	42.9	Δ 1.5
青 森 県	58.2	61.0	Δ 2.8
岩 手 県	54.3	56.5	Δ 2.2
宮 城 県	44.3	47.4	Δ 3.1
秋 田 県	56.2	59.2	Δ 3.0
山 形 県	55.0	57.6	Δ 2.6
福 岡 県	52.2	56.1	Δ 3.9
茨 城 県	41.9	46.9	Δ 5.0
栃 木 県	44.7	48.3	Δ 3.6
群馬 県	43.6	46.3	Δ 2.7
埼 玉 県	36.2	39.3	Δ 3.1
千 葉 県	29.4	32.7	Δ 3.3
京 都 府	24.0	26.0	Δ 2.0
神 奈 川 県	24.5	27.4	Δ 2.9
新 潟 県	50.4	53.7	Δ 3.3
富 山 県	38.9	41.5	Δ 2.6
石 川 県	41.0	44.2	Δ 3.2
福 井 県	43.9	45.6	Δ 1.7
山 梨 県	39.2	43.0	Δ 3.8
山 西 県	40.5	43.8	Δ 3.3
岐 阜 県	45.0	47.4	Δ 2.4
静 岡 県	42.6	45.1	Δ 2.5
愛 知 県	35.8	38.3	Δ 2.5
三 重 県	46.1	48.3	Δ 2.2
滋 賀 県	37.9	42.3	Δ 4.4
京 都 府	29.0	31.9	Δ 2.9
大 阪 府	30.2	32.4	Δ 2.2
兵 庫 県	30.1	32.6	Δ 2.5
和 歌 山 県	28.5	32.1	Δ 3.6
鳥 取 県	42.8	45.2	Δ 2.4
島 根 県	47.4	50.4	Δ 3.0
徳 島 県	47.0	49.5	Δ 2.5
山 口 県	38.0	42.0	Δ 4.0
廣 島 県	29.0	32.2	Δ 3.2
山 西 県	39.7	43.7	Δ 4.0
香 川 県	43.2	45.4	Δ 2.2
高 松 県	35.9	39.4	Δ 3.5
愛 媛 県	40.3	41.7	Δ 1.4
高 知 県	40.3	41.3	Δ 1.0
福 岡 県	33.6	36.2	Δ 2.6
佐 賀 県	49.5	52.7	Δ 3.2
長 門 県	47.8	50.1	Δ 2.3
熊 本 県	43.1	47.8	Δ 4.7
大 宮 市	44.4	46.8	Δ 2.4
大 宮 市	49.5	52.4	Δ 2.9
鹿 児 島 県	48.8	51.4	Δ 2.6
沖 縄 県	22.2	23.9	Δ 1.7

就職率(%)

$$\frac{\text{就職者数(就職進学若手を含む)}}{\text{高等学校卒業者数}} \times 100$$

高等学校卒業者の都道府県別進学率

区 分	62年3月卒	61年3月卒	対前年比 増減(Δ)
全 国	31.0%	30.3%	Δ 0.7 ポイント
男	26.7	26.4	Δ 0.3
女	35.3	34.1	Δ 1.2
北 海 道	25.2	25.2	0.0
青 森 県	20.5	18.4	2.1
岩 手 県	19.4	19.2	0.2
宮 城 県	23.3	22.4	0.9
秋 田 県	20.9	19.7	1.2
山 形 県	21.0	20.0	1.0
福 岡 県	23.8	22.0	1.8
茨 城 県	23.6	22.8	0.8
栃 木 県	27.7	26.7	1.0
群馬 県	24.3	23.6	0.7
埼 玉 県	23.8	23.6	0.2
千 葉 県	26.5	26.8	Δ 0.3
京 都 府	33.5	33.1	0.4
神 奈 川 県	28.8	29.6	Δ 0.8
新 潟 県	18.9	18.1	0.8
富 山 県	35.5	34.3	1.2
石 川 県	34.2	31.8	2.4
福 井 県	35.4	34.4	1.0
山 梨 県	31.1	29.5	1.6
山 西 県	25.3	25.0	0.3
岐 阜 県	34.1	32.7	1.4
静 岡 県	31.9	30.6	1.3
愛 知 県	38.8	38.2	0.6
三 重 県	31.7	30.5	1.2
滋 賀 県	36.4	35.6	0.8
京 都 府	35.1	36.1	Δ 1.0
大 阪 府	33.9	33.8	0.1
兵 庫 県	40.3	39.6	0.7
和 歌 山 県	41.6	40.8	0.8
鳥 取 県	31.2	30.5	0.7
島 根 県	33.7	32.5	1.2
徳 島 県	30.5	29.4	1.1
山 口 県	38.4	36.3	2.1
廣 島 県	41.0	40.2	0.8
山 西 県	35.5	32.1	3.4
香 川 県	35.2	34.2	1.0
高 松 県	40.2	37.6	2.6
愛 媛 県	39.1	38.5	0.6
高 知 県	31.0	30.3	0.7
福 岡 県	33.7	32.2	1.5
佐 賀 県	27.3	26.0	1.3
長 門 県	31.7	29.8	1.9
熊 本 県	26.6	25.8	0.8
大 宮 市	32.7	31.2	1.5
大 宮 市	30.1	28.5	1.6
鹿 児 島 県	31.8	30.8	1.0
沖 縄 県	19.9	23.2	Δ 3.3

$$\text{進学率}(\%) = \frac{\text{大学等への進学者数}}{\text{高等学校卒業者数}} \times 100$$

(注) 61、62年とも大学・短期大学の通信教育部への進学者を含めた進学率となっている。

【資料5】教育人口の現況と推移

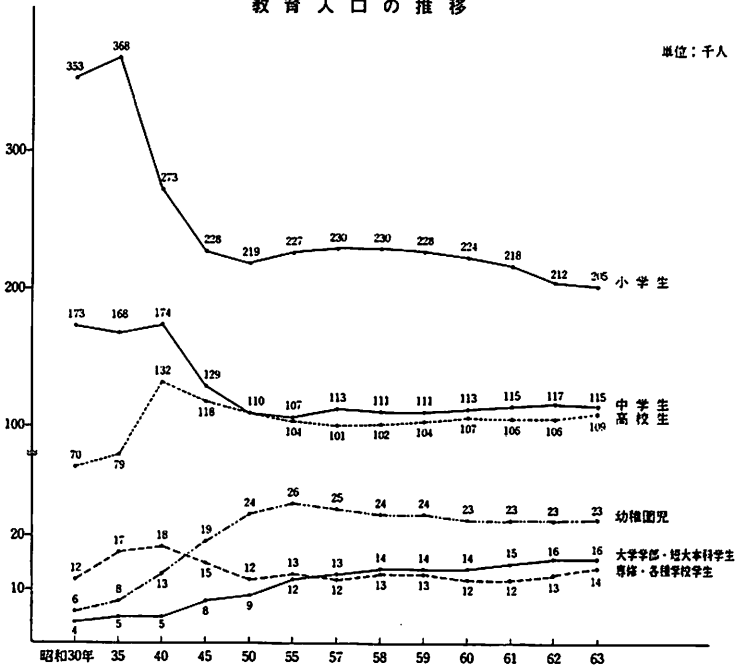
幼児・児童・生徒数の現況 (昭63.5.1現在)

区 分	学校数	児 童 生徒数	区 分	学校数	児 童 生徒数	区 分	学校数	児 童 生徒数
小 学 校	732 (29)	204,908	官・費・費種学校	24 (6)	1,605	短 期 大 学	9	3,444
中 学 校	285	115,489	官 学 校	2	135	大 学	6	12,637
高 専 学 校	131 (12)	108,586	費 学 校	2	182	専 修 学 校	66	7,527
全・定 (併置)	13		養 護 学 校	20 (6)	1,288	各 種 学 校	40	6,688
全日制 (独立)	109 (7)	103,553	幼 稚 園	169	22,976			
定時制 (独立)	9 (5)	2,288	高 専 専 門 学 校	1	1,009			
通信制 (併置)	(2)	2,745						

() 内は分校数 (再掲)

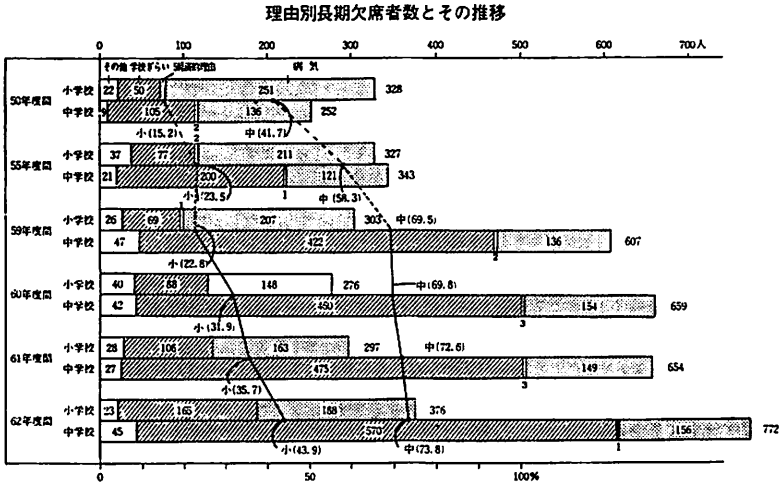
資料出所「新潟県学校基本調査」1989年

教育人口の推移



(同上)

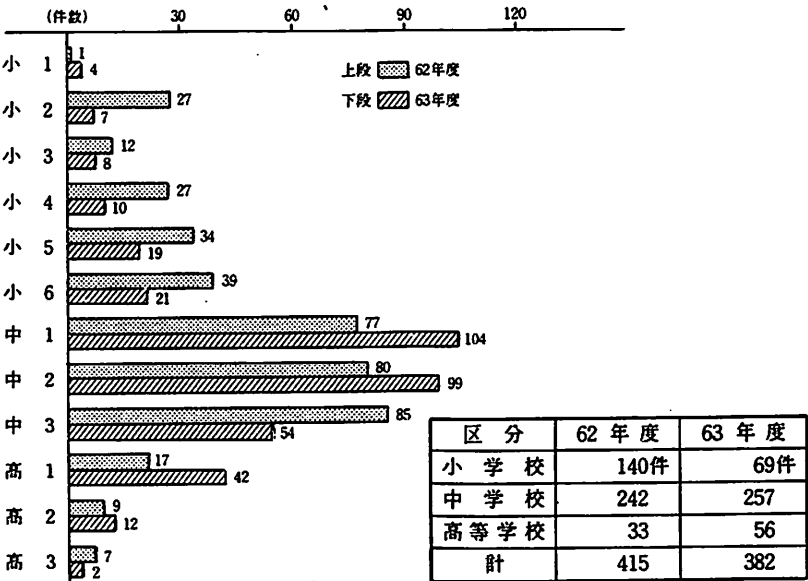
【資料6】登校拒否と『いじめ』の現況



(注) 折れ線グラフは「学校拒否」の長期欠席者総数に占める割合の推移を示す。

資料出所「新潟県学校基本調査」1989年

学校が把握したいじめの件数 (昭和63.4～平成元.3)



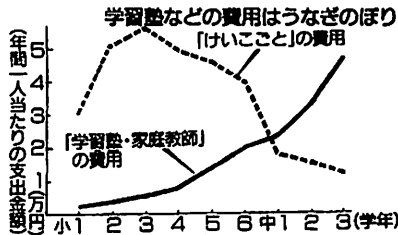
(新潟県教育庁義務教育課1989年)

【資料7】教育費と父母負担

1987年度に保護者が支出した教育費

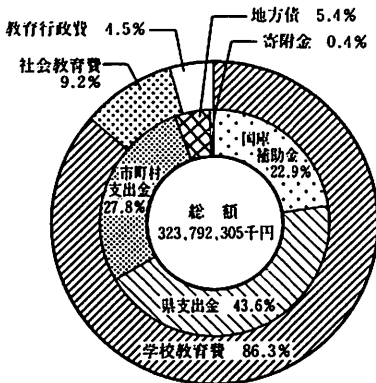
	小学校 (公立)	中学校 (公立)	高校		幼稚園	
			(公立)	(私立)	(公立)	(私立)
学校教育費	51,822	103,952	240,520	539,850	94,661	216,087
学校給食費	34,371	29,370	—	—	11,348	15,263
家庭教育費	98,447	92,085	53,951	65,631	73,714	108,417
〔学習塾・ 家庭教師 けいこごと〕	9,434	35,716	14,312	22,704	1,863	4,078
	45,280	15,105	11,575	15,233	28,764	47,326
教育費総額	184,440 (3.6%)	225,407 (3.1%)	294,471 (3.6%)	605,481 (2.9%)	179,723 (4.3%)	339,767 (4.5%)

〔学習塾・家庭教師〕と〔けいこごと〕は家庭教育費の内数、
金額は子供1人当たり、単位円、カッコ内は対前年比伸び率



(文部省教育調査=「朝日」89.7.8)

教育費総額の教育分野別、
財源別構成比 (新潟県1989年)



(新潟県教育委員会「教育月報」No.463=1989年)

県財政に占める
教育費割合と県単教員数

50年	32.0%	214人
55年	27.5%	58
56年	27.0%	40(0)
57年	26.5%	38(0)
58年	25.6%	39(3)
59年	24.7%	39(4)
60年	25.4%	39(4)
61年	25.0%	39(4)
62年	23.5% (最終補正)	39(4)
63年	23.5% (当初予算)	39(4)

注：()内の数字は学校現場に
直接かかわる県単教員数

(「新潟県政黒書」平和と革新・
社会進歩をめざす新潟県懇談会編
1989年)